

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：82623

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24650403

研究課題名(和文)自然体験・野外活動における指導者育成のコーチングに関する基礎的研究

研究課題名(英文)Basic study on coaching of leader training on Nature Experience / Outdoor Activity

研究代表者

岡島 成行 (Okajima, Shigeyuki)

独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター・その他部局等・センター長

研究者番号：60316338

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円、(間接経費) 300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は自然体験・野外活動の上級指導者のあり方について、基礎資料を作成することを目的とした。そのため、指導者育成制度を主導した経験者からのヒアリング、専門家をまじえた研究会での検討、上級指導者を対象とした活動状況調査を行った。その結果、上級指導者には1)哲学や理念などの幅広い教養の修得が求められる 2)論理的な指導展開が必要 3)上級指導者は幅広い愛好者に支えられているため、必然的に活動の普及振興への配慮が求められることが明らかになった。また上級指導者の論理性を高め、自覚を促す育成方法として、コーチによる良質な問いとフィードバックを用いるコーチングの方法が有効であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research was to compile basic data on how senior instructors should best teach the subjects of experiences in nature and outdoor activities. For this purpose, public hearings were held with people who had experience in leading instructor training programs, study group discussions were held with specialists, and activity surveys were conducted targeting senior instructors. The results revealed that senior instructors were: 1) expected to acquire a broad education in such areas as philosophy and ideology; 2) required to instruct in a logical manner; and 3) inevitably expected to give consideration to promoting the spread of activities, given the widespread support they received from enthusiasts. Moreover, training methods that were found to be effective in improving the logical thinking of senior instructors and enhancing their self-awareness involved coaching methods in which coaches posed astute questions and provided quality feedback.

研究分野：複合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学 スポーツ科学

キーワード：コーチング 自然体験 野外活動 指導者

## 1. 研究開始当初の背景

1996年の文部省の報告書「青少年の野外教育の充実について」では、自然体験活動について、「自然の中で、自然を利用して行われる各種活動であり、具体的には、キャンプ、ハイキング、スキー、カヌーといった野外活動、動植物や星の観察といった自然・環境学習活動、自然物を使った工作や自然の中での音楽会といった文化・芸術活動などを含んだ総合的な活動である」と説明されている。本研究ではこの定義を採用する。また、同報告書では、野外教育について「自然の中で組織的計画的に一定の教育目標を持って行われる自然体験活動の総称である」とし、自然体験活動と野外教育について「野外教育は自然体験活動を取り扱う教育領域であると位置付けることもできる」と整理している。しかしながら、わが国では自然体験活動の歴史や文化、思想に関する研究はあまりなされていない。また、野外教育、野外活動、野外運動、冒険教育など多様な用語が使われているが、その整理が行われておらず、今後の課題と言えよう。

### (1)CONEによる指導者養成カリキュラムの構築

わが国における自然体験活動の指導者養成は1980年代までは各団体が独自の方法で行っていたが、90年代に入り、それらの団体が協力して指導者養成を制度化して始めるようになった。その集大成としてCONEの設立があり、各種指導者制度の一本化が進んできた。また大学における指導者養成については、例えば現筑波大学野外運動・野外教育研究室の流れとして、旧東京教育大学の遊技運動学研究から1964年には大学院修士課程に野外運動学講座が開設され指導者養成が行われている実績がある。現在ではびわこ成蹊スポーツ大学、仙台大学、信州大学、北海道教育大学、国土館大学、大東文化大学、大阪体育大学、山梨大学、東京学芸大学、東京海洋大学、桃山学院大学、福岡大学、筑波大学などで修得することができるが、これらの大学に共通するカリキュラムは存在していない。

### (2)2000年まで

YMCAやボーイスカウト、日本レクリエーション協会、キャンプ協会など古くから活動を行ってきた団体はそれぞれ独自の指導者養成システムを採用してきた。80年代に入ると、自然体験の幅が大きく広がり、ネイチャーゲーム、カヌー、森林インストラクター、プロジェクト・アドベンチャーなど様々な分野の団体が誕生し、指導者養成も多様になった。しかし、各団体の専門性が強く、団体相互の連絡・交流は少なかった。一方、自然体験活動が盛んになってくるにつれて、プログラムを実行する現場では異分野の指導者を招くようになり、また一人で複数の資格を有

する者も増え、指導者の技量や資質を横断的に捉える視点が必要になってきた。

さらに、自然体験活動の総合的な指導者が必要になり、プロの指導者として専従職員が必要になってきた。技術レベルも格段に高度のものが要求されるようになるとともに経営的センスも求められるようになり、高度な職業教育としての指導者養成が課題となってきた。

このため、日本環境教育フォーラム(JEEF)は会員の自然学校と連携してプロ指導者の養成事業を始めた。それまでは各学校の創設者が中心となって実践活動を通じて教える形が多かった。しかし、創設者の個性が強く、徒弟制度の様相を呈するケースが増えてきたことから、広い視野を持ちながら技量もしっかりした指導者を養成するためには複数の人間が指導し、心理学や環境教育学、法律など教科ごとに専門家が教える形にすべきであるという声が強くなり、1997年、企業の支援を得てカリキュラム作成事業を開始したのである。2年間の準備の後、各自然学校が協力して講師を派遣し、実地訓練(OJT)を伴う形が定まり、1999年からプロ指導者の養成事業が始まった。

カリキュラムは講義とOJTに分かれ、講義は半年間で270時間、OJTが半年間の計1年間のコースとなっている。受講料は33万円(後に40万円)で、終了後、各自然学校に就職する機会がある、という条件のもと初年度12人が集まった。以後、継続して事業は行われており、2006年までに計90人の修了生を送りだしている。

### (3)CONE指導者制度の成立

自然学校の教員となるプロ指導者とは別に、青少年団体などボランティア系の諸団体における指導者制度の整備も要求されるようになった。それがCONEの設立に結びつき、各団体が独自に行っていた指導者養成事業が統一される形になった。それまでは指導者養成システムは団体ごとに異なっており、指導者の名称や技術レベルに統一性がなく、客観評価がしにくかった。このため、利用者からは、自分の求める指導者を選択しにくいという批判があり、CONE設立にはこれを解消する目的もあった。指導者制度を統一するための事前協議は1989年から行われ、約60団体が参加し可能性を検討した。当初は多様な団体に、統一した指導者制度はなじまないという意見も強く、例えばカヌーとバードウォッチングが同じ指導者制度に統合できるのかどうかなどの議論が噴出したが、1年以上かけて話し合いを続け、その間、各団体の指導者養成事業への見学を繰り返した。その結果、初級レベルのリーダー(日帰り10人程度を身近な自然に案内できる)の場合、70%ぐらいは同じカリキュラムでよいことが明らかになり、8教科、21時間の基本カリキュラムができた。さらにそれを団体ごとに読

み替えることになった。すなわち、「自然の理解」(講義 1 時間、実技 2 時間)という科目について、日本野鳥の会は鳥の生態を学び、カヌーの団体は川の生態を学ぶことにより履修する、という方法である。同様に、中級レベルのインストラクター(宿泊を伴う形で自然体験を指導できる)、上級レベルのコーディネーター(初級、中級の指導者を複数リードして自然体験を指導できる)を設定し、CONE の指導者養成事業がスタートした。各団体は既存の指導者養成制度をそれぞれ修正し、上記 3 種の指導者カリキュラムに適用するとともに各団体からの申請で 3 種の指導員に匹敵する技量の持ち主を CONE 指導者に認定した。また、CONE の会員団体は審査を受け、指導者養成ができると認定された場合は上記 3 種の指導者を自ら養成できるようにした。

その後、これら指導者を育てる教員としてリーダーとインストラクターを養成するトレーナー 種とコーディネーターを養成するトレーナー 種という制度も設置した。

2008 年度から農林水産省と文部科学省、総務省が連携し、全国の小学生の一学年約 120 万人全員に 1 週間の農業体験や自然体験をさせる事業を始めるなど自然体験活動の指導者制度に対する新たな社会的要求が発生するようになり、特にリーダーについて農村リーダー、保育リーダー、学校リーダーなどが新設されている。農村リーダーは一次産業に 5 年以上従事した経験がある者は実技が免除になり、対象者理解や生態学など計 6 時間の座学でリーダーの資格を取得できる。保育リーダーは幼稚園、保育園の教員向けの制度で、実技中心の 12 時間で資格が取得できる。また、学校リーダーは小学生を農業体験、自然体験させる事業に伴って設定された制度で、21 時間のリーダー講習に学校教育と自然体験について 4 時間の座学を加え、計 25 時間の講習を義務付けている。

一方、JEEF のプロ養成事業は 2005 年、大学との連携の準備を始めた。筑波大学と青森大学大学院が JEEF とプロ養成で連携しようと 1 年間にわたる議論を行い、三者のカリキュラムを調整し、「講義 270 時間、OJT4 ヶ月」の基本カリキュラムが完成した。そのトライアルとして 2006 年、青森大学大学院の学生が JEEF の会員校で OJT を受け、2007 年度から青森大学と JEEF の提携がスタートした。2006 年には立教大学大学院が参加し、筑波大学とともに提携の準備を進めたが、その後進展が停滞している。

2014 年からは国立青少年教育振興機構と CONE が協力して新たな指導者養成プログラム(全国体験活動指導者認定委員会 自然体験活動部会、NEAL 制度)の本格実施が始まった。この制度ではまだ上級指導者への制度設計ができていないが、近い将来完成される見込みである。

今後の課題は、JEEF のプロ資格と CONE

指導者との連携を強め、互換性を持たせるためのカリキュラムを設定することであり、また、山岳ガイドやスキューバなど既存のプロ資格と JEEF や NEAL の資格との調整を進めることであろう。

## 2. 研究の目的

わが国の自然体験・野外活動の指導者養成に関する統一的な制度は発展途上の段階にある。そのため、関連団体ごとに独立的におこなわれているものがほとんどであり、その技術レベルや指導者としての資質等に関する比較や分析は非常に少ない状況である。そこで、本研究では特に「上級指導者とは何か、そしてそれはどうあるべきか」という問いから考察を展開することによって、この分野の指導者養成制度そのものの意義を見据えつつ基礎概念について検討することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では上記の目的を達成するために、次の課題を設定した。

(1) 自然体験・野外活動分野に関する指導者育成に関する文献調査、およびコーチング分野に関する文献調査

(2) 先進的な指導者育成制度の運営に従事する(従事した)関係者からのヒアリング調査あるいは講義を交えた研究会の開催

(3) 自然体験・野外活動分野の上級指導者の現状と課題を明らかにするための活動状況調査の実施

(1)については、国立国会図書館オンライン検索を利用し、関連文献を収集した。また書籍については特に「コーチング」「コーチ」のキーワードに着目し、扱われている分野を問わずに文献収集を行った。

(2)については、平成 24 年度～平成 25 年度の 2 年をかけて行った。ヒアリング対象者および研究会における講義の演題、講師は次の通りである。

### ヒアリング調査

平成 25 年 3 月 16 日

全日本スキー連盟における指導者育成制度について

丸山 庄司 氏(元全日本スキー連盟専務理事、同教育本部長)

平成 25 年 3 月 30 日

全日本スキー連盟における指導者育成カリキュラムについて

平川 仁彦 氏(八海山スキー学校 代表、元全日本スキー連盟理事、同教育本部長)

## 講義

平成 25 年 12 月 18 日

コーチングによるビジネスリーダーの開発について

五十嵐 朝青氏(株式会社コーチ・エイ  
コーチ)

平成 26 年 1 月 15 日

日本サッカー協会における指導者育成について

田嶋 幸三氏(公益財団法人日本サッカー協会 副会長)

平成 26 年 1 月 31 日

野外活動・自然体験における上級指導者育成について

飯田 稔氏(びわこ成蹊スポーツ大学  
学長)

(3)については、本研究対象である自然体験活動および野外活動分野の上級指導者を、特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会(CONE)に登録している上級指導者であるCONEトレーナー312名を対象とし、岡島、関作成による「CONE指導者の活動状況調査」を行った。この調査の質問項目は、属性、過去1年間の指導者養成講習会における活動状況、CONEで指定されている指導者養成講習会のカリキュラムにおける8テーマに関する体験の蓄積度、今後の課題、で構成した。

なお、自然体験・野外活動における指導者養成のコーチングに関する研究会の委員は次の通りである。

岡島 成行(座長 青少年教育研究センター)

久保田 康雄(阿蘇青少年交流の家)

佐藤 初雄(自然体験活動推進協議会)

関 智子(青少年教育研究センター)

高瀬 宏樹(赤城青少年交流の家)

千足 耕一(東京海洋大学)

平澤 正則(茨城県石岡南小学校)

山岸 仁(機構本部・教育事業部)

山田 俊行(トヨタ白川郷自然学校)

また、CONEの上級指導者に関する参考情報は、太田原康志氏(自然体験活動推進協議会)から得た。

## 4. 研究成果

(1)ヒアリング調査から得られた知見

4万人をこえる指導員登録(平成25年度実績)がある全日本スキー連盟を対象とし、過去、指導者養成に主導的に関わった丸山庄司氏(元全日本スキー連盟専務理事)と平川仁彦氏(元全日本スキー連盟理事)にヒアリングを行った。

回答内容の要点は、指導者には哲学や理念、さらに一般教養が必要である。近年では一般のスキー指導がゲレンデ内での技術

習得に偏っているため、雪山などゲレンデ外に対応できる指導者、スキーヤーの育成が急務である。そのため、全体的にこれからの指導者養成の方針についての見直しが必要ではないか。体験の場で構築されてきた技術やものの考え方を体系化する視点に留意し、指導者、学習者ともに体験学習の方法を身につける必要がある、ということであった。

(2)研究会から得られた知見

文献および上記ヒアリング調査を参考とし、自然体験活動とは異なる分野からコーチングについて検討できるテーマ(ビジネスコーチング、スポーツコーチング)と、自然体験活動・野外活動の指導者育成を総括するテーマから3回の講義の聴講とディスカッションを行った。講義概要は次の通りである。

「コーチングによるリーダー開発」(五十嵐朝青氏・株式会社コーチ・エイ コーチ)

欧米で発展した厳密な意味におけるコーチングは、受講者への良質な問いとフィードバックに重点を置いて行われているものを示す。特に経験豊かな指導者には、自身の手によって自らの考えや無意識に捉えているものを掘り起すよう誘導し、それを自らのアイデアとして改めてアウトプットするプロセスを認識させることが有効だ。

「日本サッカー協会における指導者養成システム」(田嶋幸三氏・公益財団法人日本サッカー協会 副会長)

日本サッカー協会には、サッカーを愛する仲間を500万人にするという目標があり、協会はこれまで「代表チーム、ユース育成、指導者育成」の三位一体で活動してきた。

指導者には幅広い視野、教養が必要である。特に論理的な思考能力と言語表現は、サッカー自体に大きな影響を与えており、必要不可欠なものである。

S級コーチ(プロチームで指導ができる資格)の教育カリキュラムで印象に残ったことを受講者に聞くと、野外プログラムとディベートだと言う。勉強だけではなく、サバイバルや生き抜く力があるかどうかは指導者養成では重要で、これは世界共通のことだ。

「野外活動・自然体験における上級指導者養成について」(飯田稔氏・日本野外教育学会 会長、びわこ成蹊スポーツ大学 学長)

日米ともに指導者養成を行う機関にはひとつは大学、もう一つは民間団体がある。日本の指導者養成の事例として、びわこ成蹊スポーツ大学では野外スポーツのコースがあり、専門課程として行っている。カリキュラムの一つの特徴は実践を重視していることだ。一方で、米・インディアナ大学は、総単位数に関しては日本との違いはあまりないが、インターンシップに大変な時間をかけるところに特徴があり、それのみで30単位取

得することを課している。

民間の指導者養成では、アメリカキャンプ協会や、日本では自然体験活動推進協議会（CONE）などの活動がある。

指導者養成、特に上級指導者はより幅広い方々が多数参加するような状況を作らなければ意味がなくなる。今、日本でしなければならないことはいかに参加者を増やすかという課題への取組だ。

#### (3)CONE 指導者の活動状況調査から得られた知見

CONE トレーナー312名を対象としたところ、117名(有効回答率37.5%)から回答を得た。

の体験の蓄積度(指導力への自信)は、指導経験年数15年未満と15年以上のグループで異なっていた。具体的に、15年以上の指導経験者群の方が15年未満の指導経験者群よりも体験の蓄積度が豊富と自己評価したものは、5年以上の有指導経験者を指導対象にした場合のみであり、初級指導者と3年程度の有経験者対象の場合は差異がなかった。上記の有意差が認められたもののうち、「自然の理解」「対象者理解」「自然と人、社会、文化とのつながり」の3テーマについて、15年以上の指導者経験群が15年未満の指導者経験群よりも指導力に自信を持っていることが明らかになったが、5テーマについては差異が認められなかった。このことから、技術習得ではない理念、教養部分を必要とするテーマの修得の難しさと重要性が改めて指摘される結果となった。

#### (4)総合考察の要点

わが国における自然体験活動の指導者制度は、大学における教育と民間団体によるものがある。民間団体としては、自然体験活動推進協議会(CONE)主催の指導者養成制度と日本環境教育フォーラム(JEEF)によるプロ養成などがある。近年、国立青少年教育振興機構とCONEの協力により、CONEの指導者制度が新たに生まれ変わることになり、平成26年度から実施される。しかしながらわが国の指導者制度の歴史は浅く、不備も見受けられる。特に、これまでの養成システムでは技術の習得に力点が置かれることが多く、幅の広い視野に欠ける傾向があった。

今回のヒアリング調査の内容、専門講師による講義、委員会での議論、アンケート調査結果を総合的に考察した結果、上級指導者養成のための基本的な方向性を確立するに当たっては基盤となる次の6点が抽出された。

指導者は指導される人々の「未来を創る」作業をしている。このため、上級指導者は、単に技術を教えるだけでなく、指導哲学、理念をしっかりと持ち、広い視野をもつべきであり、一般教養の習得にも心がけるべきであること。これは各専門講師が指摘しており、ヒアリング調査において、平川氏がスキー指導

は技術に偏重しすぎたとの反省を述べていることとも一致する。また、丸山氏はスキーがグランドスポーツ化してしまい、山を総合的に楽しむことが失われ、スキーそのものが矮小化されていると指摘している。

指導する際に、論理性に優れていなければならず、特に言語技術の習得が望まれる。

指導者の養成にコーチング技術を導入すべきである。コーチングは自覚させることが目的であり、教えようとはしない。

CONE指導者アンケートの結果から、上級指導者として自分の指導力の弱点を理解しつつ、かつ意欲的な課題意識を持っているケースが見受けられるため、このような場合には補うための何らかの措置をとる必要がある。その際、コーチングに代表される個人指導の在り方は参考になる。

自然体験活動の指導者養成制度の全体像を再構築し、その中での上級指導者の位置付けを明確にすること。

上級指導者には資格取得後、活動する場が必要である。そのためには自然体験活動の普及が不可欠。指導者育成と活動の普及とは車の両輪の関係にある。

以上の諸点を踏まえ、今後は、指導者制度の確立を図るとともに、上級指導者養成のためのカリキュラム作りが必要となるが、それは今後の研究課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

岡島成行・関智子、「自然体験活動における上級指導者養成のコーチングに関する一考察」、日本野外教育学会第17回大会、東京、平成26年6月。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

独立行政法人国立青少年教育振興機構

調査研究報告書検索

[http://www.niye.go.jp/kenkyu\\_houkoku/](http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

岡島成行(独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター・センター長)

研究者番号：60316338

##### (2)研究分担者

関智子(同センター・主任研究員)

研究者番号：20347834